

通常収支分

1 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を0.2兆円上回る62.2兆円を確保
- ・ 地方交付税総額について、前年度を0.3兆円上回る18.4兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の発行を前年度から0.8兆円抑制

一般財源総額(水準超経費除き) 62.2兆円(前年度比+0.2兆円、前年度 62.0兆円)

※ 水準超経費を含めた一般財源総額は65.1兆円(同+1.2兆円、同 63.9兆円)

・ 地方税・地方譲与税	45.5兆円	(前年度比+1.6兆円、前年度 43.8兆円)
・ 地方特例交付金等	0.2兆円	(同 ▲0.0兆円、 同 0.2兆円)
・ 地方交付税	18.4兆円	(同 +0.3兆円、 同 18.1兆円)
・ 臨時財政対策債	1.0兆円	(同 ▲0.8兆円、 同 1.8兆円)

(注)端数処理のため合計が一致しない場合がある

2 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

- ・ 臨時財政対策債の発行を対前年度比▲0.8兆円と抑制(④1.8兆円→⑤1.0兆円)。年度末残高見込みは2.9兆円縮減(④52.0兆円→⑤49.1兆円)
- ・ 交付税特会借入金を償還計画額を上回る1.3兆円償還し(0.5兆円→1.3兆円)、残高を縮減(④29.6兆円→⑤28.3兆円)
- ・ 交付税の国税減額補正精算を前倒し(0.3兆円→0.8兆円)

3 主な歳出項目

(1) 地域のデジタル化の推進

- ・ 「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」について事業期間を延長(令和5年度～令和7年度)するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額(令和5年度・令和6年度)

※「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費(仮称)」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費(仮称)」(1.25兆円)を創設

(2) 地域の脱炭素化の推進

- ・ 地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費(仮称)」(1,000億円)を計上し、脱炭素化推進事業債(仮称)を創設するとともに、公営企業についても地方財政措置を拡充

(3) 自治体の施設の光熱費高騰への対応

- ・ 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額

東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		5年度 A	4年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地方税	42.9	41.2	1.6	4.0
	地方譲与税	2.6	2.6	0.0	0.1
	地方特例交付金等	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 4.3
	地方交付税	18.4	18.1	0.3	1.7
	国庫支出金	15.0	14.9	0.1	0.8
	地方債	6.8	7.6	▲ 0.8	▲ 10.4
	臨時財政対策債	1.0	1.8	▲ 0.8	▲ 44.1
	臨時財政対策債以外	5.8	5.8	▲ 0.0	▲ 0.1
	その他	6.2	6.0	0.2	2.8
	計		92.0	90.6	1.4
一般財源		65.1	63.9	1.2	1.9
(水準超経費を除く交付団体ベース)		62.2	62.0	0.2	0.2
歳 出	給与関係経費	19.9	20.0	▲ 0.1	▲ 0.3
	退職手当以外	18.8	18.5	0.2	1.3
	退職手当	1.1	1.4	▲ 0.3	▲ 21.3
	一般行政経費	42.1	41.4	0.6	1.5
	うち 補助	24.0	23.5	0.5	2.2
	うち 単独	15.0	14.9	0.1	0.7
	うち デジタル田園都市国家構想事業費(仮称)	1.25	1.2	0.05	4.2
	うち 地方創生推進費(仮称)	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち 地域デジタル社会推進費	0.25	0.2	0.05	25.0
	うち 地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公債費	11.3	11.4	▲ 0.2	▲ 1.5
	維持補修費	1.5	1.5	0.0	1.7
	うち 緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投資的経費	12.0	12.0	▲ 0.0	▲ 0.0
	直轄・補助	5.7	5.7	▲ 0.0	▲ 0.1
	単独	6.3	6.3	0.0	0.0
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.6	▲ 0.1	▲ 17.2
	うち 緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち 脱炭素化推進事業費(仮称)	0.1	0.0	0.1	皆増
公営企業繰出金	2.4	2.4	▲ 0.0	▲ 1.4	
水準超経費	2.9	1.9	1.0	56.2	
計		92.0	90.6	1.4	1.6

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合がある。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。